OSIPP 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NEWSLETTER

Osaka School of International Public Policy

星野俊也研究科長就任インタビュー

本年4月1日付で星野俊也教授が新研究科長に就任した。副研究科長には村上正直教授(再任)と野村茂治教授が任命された。星野研究科長にOSIPPの現状や今後の抱負などを聞いた。

■9年間一貫教育も可能な国際公共政策の学びの場

3月11日の東日本大震災の様々な危機への対応や復興の過程で“公共マインド”を持った政策エキスパートの役割がクローズアップされている。これはOSIPPの社会的な存在意義を再確認する機会でもある。人々の境遇や具体的なニーズを的確に把握し、イマジネーションと現実感覚の双方に富んだ発想で課題解決に道筋をつけられるリーダーが求められている。

折しも本年はOSIPPが教育を担当する法学部国際公共政策学科の完成年度で、初めての卒業生を出す。これで学生が求めれば学部から博士後期まで9年間の一貫教育も可能となる。OSIPPは一般の公共政策大学院と異なり、専属の教員がしっかりと学生をサポートする。従来型の法学・政治学・経済学研究に飽き足らない学生たちが集まっており、教員は学生の研究に高度な学術性を求めるが、現実社会への通用性も期待している。現場感覚に富んだ研究者、そして理論や学識に富んだ実務家をOSIPPから育てていきたい。学生からのイニシアティブも歓迎する。相談や提案があれば積極的に声をかけてほしい。

OSIPP職員集合写真(2011年4月)

■OSIPPの世界展開

松繁寿和前研究科長は、海外大学との学術交流協定締結や学生の海外派遣(インターンシップや留学)などを通して積極的にOSIPPの国際化を推進した。この流れを継ぎ、現在進めているEUIJ関西や東アジア連携事業に加え、アフリカ諸国との連携推進を含め、世界各地とのダイナミックな交流を広げていきたい。

■OSIPPの課題

公共政策の研究と実践には工学や医学など理系諸分野との連携も重要。文理の壁を超えた協同作業を進め、社会的インパクトを創出できる環境を整えたい。

星野俊也教授略歴:

1959年、群馬県生まれ。上智大学外国語学部卒、東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。国際公共政策博士(大阪大学)。在アメリカ合衆国日本国大使館専門調査員、財団法人日本国際問題研究所主任研究員、大阪大学助教授等を経て、2003年より現職。この間、国際連合日本政府代表部公使参事官等を歴任。専門は国際政治、国際安全保障・危機管理、国連研究。

■学生へのメッセージ

世の中の動きに敏感になり、自分の役割を考える習慣をつけるといい。日本国内のみならず世界の課題にも常に目を向け、自分だったら何を提案し、何ができるかを考え、また行動に移せる人材になって欲しい。各地に広がる同窓生のリストも整備していくので、在学生や卒業生はこの貴重なネットワークを活用してもらいたい。

志高く、希望を胸に 2011年度春季OSIPP入学式

4月4日、2011年度春季入学式がOSIPP棟にて催され、博士前期課程43人(うち、社会人1人、留学生14人)と、博士後期課程15人(うち、社会人6人、留学生4人)が入学した。

星野研究科長は祝辞の中で、「課題解決型の問題意識を持つこと」、「国際性を磨くこと」、「公共マインドを持つこと」、「行動力を持つこと」、「基礎を十分に固めた上で応用を学ぶこと」の5点を、新入生への期待として熱く述べ、期待と緊張とが入り混じった面持ちの新入生を激励した。列席した各教員からも自己紹介が行われ、歓迎のメッセージが新入生へ送られた。

タイ国研究所代表派遣団、OSIPP訪問

7月29日、タイ有数の研究所である国立学術研究所 (King Prajadhipok's Institute: KPI) の代表派遣団約40人が、OSIPPの人材育成を視察・研修する目的で来校した。また、タイ国大阪総領事館から、マノップチャイ・ウォンパックディ総領事とワンラパー・チットソンブーン領事も同行した。

一行を迎えてOSIPPでは、野村美容教授による国際取引法や松野明久教授による日本の環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) 政策に関する模擬講義や大学院紹介等が行われた。野村教授からはOSIPPで実施されているリーダーシップ教育の説明もあり、派遣団は熱心に耳を傾けていた。その後の質疑応答では、派遣団から、民主党と自民党のTPP政策の相違、OSIPPの変遷や授業科目などについて様々な質問が挙がった。一行は、「OSIPPを訪問できて大変光栄。タイに来たときはぜひ知らせたい」と述べた。

ユネスコ前事務局の松浦氏講演

国連教育科学文化機関 (UNESCO) 前事務局長でOSIPP 客員教授の松浦晃一郎氏の講演会が6月15日、大阪大学会館にて開催された。第一セッション「国際的なキャリアを推進するために」では、日本人であるという基軸や視点を持ち、文化や歴史をよく理解した上で世界人になる努力をしたという自身の経験などを交え、「学生時代は外国語習得や先生、友人と積極的にディスカッションをしてほしい」と語った。第二セッション「自然災害対応とユネスコ」では東日本大震災についても触れ、国民全体で復興へ向けて取り組めば必ず復興できると述べた。

藪中元外務事務次官が外交を語る

6月16日、野村総合研究所顧問、元外務事務次官の藪中三十二氏をOSIPP棟に迎え、特別講演会が開催された。藪中氏は日本外交について、今こそアジア諸国との関係を深めながら、新しい国際的枠組みを構築するチャンスであると述べた。そのためには自らの考えを論理的に説明し、「outstanding performance」たる外交を心がけることが重要であると述べた。

講演会は立ち見が出るほどの盛況ぶりであり、会場を埋め尽くした約180名の参加者からは、近隣諸国との領土問題や米軍基地問題等について活発な質問が絶えず、講演会終了後も藪中氏は質疑応答を交わし続けた。

まさかの時の友こそ真の友 —ポスト3/11日米トモダチ協働作戦—

TV会議の様子

7月7日、OSIPP棟にて「ポスト3/11の日米トモダチ協働作戦」(OSIPP、駐大阪・神戸米総領事館、関西アメリカンセンター共催)と題した公開セミナーが開催された。本セミナーでは、星野研究科長の挨拶の後、被災地で「トモダチ作戦」の調整に携わったケン・トコウ (Ken Toko) 在日米大使館書記官、近畿中部防衛局長の田淵真二氏、ボランティアとして宮城で復興支援を行ったM1の松浦彩さんが講演を行った。またサンフランシスコからTV会議システムを通じて、松浦功氏 (北加ジャパソサエティ理事長)、久保井亮一 (阪大サンフランシスコ教育センター長) にも参加し、盛り上がりを見せた。

OSIPP説明会、過去最多の93人が参加

7月4日から8日にかけて、2011年度の夏季オープンキャンパスが開かれた。最終日にはOSIPP棟で入試説明会が開催され、参加者は過去最多の93人にのぼった。説明会では星野研究科長の挨拶の後、大久保邦彦教授、利博友教授によるOSIPPの特徴、入試、カリキュラムや近年の院生の就職状況などについての説明が行われた。その後、各教員が研究内容を説明し、院生がOSIPPの魅力や学生の特徴などを紹介。質疑応答では、入試準備、ゼミの様子、インターンシップ制度などについての質問が寄せられた。説明会後には、院生会主催の相談会が開かれ、参加者からはより具体的な日々の研究活動などについての質問がなされ、OSIPPへの関心の高さが伺えた。

「国連政策エキスパート・ キャリア形成論」

国際機関キャリア・ガイダンスの開催

4月25日、国際機関キャリア・ガイダンスが大阪大学グローバルコラボレーションセンター、OSIPP国連政策研究センター、大阪大学産学連携本部イノベーション部の共催によりOSIPP棟で開催され、約60名の学生が参加した。講師として外務省国際機関人事センター室長の伊藤賢穂氏と経済協力開発機構(OECD)東京センター所長の中谷好江氏が招かれ、国際機関でのキャリア構築、JPO派遣制度(日本政府による国際機関への邦人派遣制度)やその他の国際公務員応募方法、OECDの使命と活動などについて、ビデオも交えた詳細な説明がなされた。参加者からは多数の質問が寄せられた。

世界へ羽ばたけ

ー海外インターンシップ制度説明会ー

OSIPPにおける海外インターンシップ制度の説明会が5月11日にOSIPP棟で開催された。冒頭、国際交流委員長の松野教授が挨拶を行い、蓮生郁代准教授がインターンシップまでの工程表の説明を行った。続いて、国際連合児童基金(UNICEF)インド・コルカタ事務所でインターンを行った大木香奈さん(M2)と国際労働機関(ILO)アジア太平洋総局バンコク事務所およびジュネーブ本部でインターンをした池崎翔子さん(M2)により、それぞれの経験について報告があった。質疑応答では、インターンシップ助成などについての質問が寄せられた。

報告する池崎さん

海外留学説明会、開催される

5月18日、海外留学に興味を持つ学生を対象とした留学説明会がOSIPP棟にて開催された。大阪大学の交換留学制度を中心に、各種研修プログラムや応募方法などについての説明が行われた。奨学金の紹介もあり、学生への積極的な参加を募った。松野教授は自身の学生時代の留学経験を紹介し、「語学だけではなく、何を勉強したいのかをよく考えてから留学するように」とアドバイスを送った。

◆ 新任教員紹介 ◆

梶岡 慎 助 教

梶岡慎輔氏が4月1日付でOSIPPの助教に着任した。梶岡氏は、大阪大学大学院情報科学研究科博士前期課程で修士号を取得。本年3月に同大学院博士後期課程を修了し(情報科学博士)、今回の着任となった。専攻は情報ネットワーク学、特に無線通信、アドホックネットワーク、資源割当。主な論文として、“A QoS-aware routing mechanism for multi-channel multi-interface ad-hoc networks” (*Ad Hoc Networks*, vol. 9, no. 5, July 2011)(共著)、“Autonomous and adaptive resource allocation among multiple nodes and multiple applications in heterogeneous wireless networks” (*Journal of Computer and System Sciences*) (近刊、共著)などがある。

OSIPPについて、「情報分野とは異なる研究スタイルに興味深く、将来の社会を担う多様な研究に感銘を受けた」と述べ、「学生間の絆を深め、研鑽し合う姿勢をいつまでも大切にしてほしい」と学生を激励した。

安藤 友香 助 教

安藤友香氏が4月1日付でOSIPP助教に着任した。安藤氏は、OSIPP博士前期課程で修士号を取得、本年3月にOSIPP博士後期課程を単位取得退学。四天王寺大学非常勤講師、外務省総合外交政策局国際平和協力調査員等を経て、今回の着任となった。専攻は国際政治学、特に平和構築、紛争後の制度構築。主な論文として「紛争後社会におけるSSR (Security Sector Reform)ー東ティモールの国家建設を事例としてー」(*『平和研究』*第32号、2007年7月)、「国際連合の活動におけるSSRについての考察」(*『国連研究』*第10号、2009年6月)などがある。「OSIPPには積極的で行動派の院生が多い」と感じており、「在学中に与えられる様々な機会を利用し、飛躍してほしい」と学生へメッセージを送った。

「日本学術振興会特別研究員」説明会が開催

4月8日、「日本学術振興会特別研究員」説明会がOSIPP棟にて開催され、職員や院生ら11名が参加した。

本年度採用された稲垣朋子さん(D3)は、採用までの流れを自身の体験と反省点を交えながら報告した。研究員制度、応募方法、書類作成時のポイントや面接でのプレゼンに関する注意事項を説明し、「まずは努力して申請書を書いて、第三者に見てもらうことが大事」と採用の秘訣を語った。

大震災テーマの講演会に参加者ら会場を埋める

4月30日、NPO研究フォーラムがOSIPPにて開催された。1993年の活動開始から20周年を目前に控える同フォーラムには、全国から学生や研究者をはじめ、自治体、民間コンサルティング会社、NGOなどからも60人に上る熱心な参加者が集まり、会場を埋めた。川脇康生氏(国際復興支援プラットフォーム上席復興専門官)による「ソーシャルキャピタルと災害復興」、そして早瀬昇氏(社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事)による「東北大地震でのボランティア・NPOの取り組み」をテーマにした報告の後、山内直人教授司会のもと、復興の課題や市民ボランティアの今後の関わり方などについて、参加者と両報告者間の質疑応答が行われた。被災地に関するより詳細な情報と専門家の意見を望む参加者と報告者の間で活発な意見交換がみられた。

新入生歓迎会、和やかに開催される

OSIPP院生会主催の新入生歓迎会が4月21日、大阪大学豊中キャンパスの食堂・宙(sora)で開かれ、新入生、教員、在学生、研究生等が多数参加した。歓迎会では、星野研究科長から入学を祝する挨拶や、列席した各教員から新入生へ自己紹介と期待をこめた激励の言葉が送られた。また、毎年恒例となる新入生からの自己紹介も行われ、新入生は新たな学生生活に向けての抱負を語った。会は終始和やかな雰囲気に入れ、新入生と教員や在学生が積極的に交流する姿が見られた。

OSIPPへようこそ! 留学生歓迎会開催される

今年度OSIPPへ入学した留学生へ向けた歓迎会が5月12日、OSIPP棟にて開催され、招待された留学生24人をはじめ、教職員、在学生ら計65人が参加した。

星野研究科長は、「留学とはとても勇気が要るもの。日本へ、そしてOSIPPへよく来てくれた。OSIPPのビッグファミリーの一員として大きく成長してほしい」と留学生たちの入学を歓迎した。ブラジル人留学生のマリナ・マガリアンスさん(D1)は、「このような場を作って頂き、とても嬉しく思う」と笑顔で語った。

卒業生 常に「良い論文」の作成を目指して 梶谷 真也さん(明星大学経済学部准教授)

梶谷真也さんは、明星大学経済学部で准教授として勤務している。専門は労働経済学。院生時代から高齢者雇用の研究をしており、現在は「高齢期における個人間の健康状態の差は、それまでの働き方の違いや所得の違いなど働くことに関する事象に大きく依存しているのではないか」という疑問のもと、就業行動と健康蓄積の関係を研究している。

研究者を志したきっかけは、学部3年時に学んだ演習の授業で、企業200社とそれらの企業で働く高齢者に対して高齢者雇用に関するアンケート調査を実施したことだ。調査票の作成、配布、回収、データ入力、解析、報告という作業を通じ、自分が興味や疑問を抱いたことを客観的な裏付けをもって説明することの面白さや、研究することの醍醐味を知ったという。

学部4年時にある企業から内定を得たものの、研究を続けたいという気持ちが捨てきれず、「大学院入試を受けて合格したら研究者の道に進もう、不合格ならば研究者の道は諦めよう」と決断した。OSIPPを選んだ理由は、経済学部出身でなくても雇用や労働をテーマに経済学をしっかりと学べると感じたからだ。

研究業績を上げ研究者として大学に就職するためには「良い論文」を書かなくてはならない。そのために、研究内容の面白さだけでなく、明らかにしたいことが明確かつ簡潔にまとめられている論文を書くための訓練に勤しんだ。指導教官から幾度となく注意を受け、その度に改善を図った。その努力が結実し、「この論文はよく書けているね」という言葉を貰ったときはとても嬉しかったそうだ。

院生時代は家よりもOSIPP棟で過ごす時間が長かったという梶谷さん。OSIPP在学中は、専門領域の知識習得だけでなく、単に批判するのではなく建設的なコメントや提案をするといった研究者としての態度も学んだ。また、様々なバックグラウンドを持つ教員・院生に囲まれ、自分では思い付かないもの見方やアイデアを得られた。

OSIPP生へのメッセージを願いますと、「色々な専門分野に興味を持った学生が集っているのだから、お互い刺激を与えあってください。そして、良い論文を書きましょう」とエールを送った。

◆待兼山セミナー

(大阪大学経済学研究会)◆

- ▼5月19日 Yves Zenou氏(Stockholm University)“Criminal Networks: Who is the Key Player?”
- ▼6月2日 内藤巧氏(早稲田大学)“A Ricardian Model of Trade and Growth with Endogenous Trade Status”
- ▼6月16日 中元康裕氏(九州産業大学)“Loss Aversion, Social Comparison and the Physical Abilities at Young Age” (佐藤真行京都大学特任准教授と共著)、林貴志氏(テキサス大学)“Consistent Updating of Social Welfare Functions”
- ▼6月23日 Saumik Paul氏(大阪大学)“Growth Incidence and the Distribution of Economic Welfare”
- ▼7月7日 関麻衣氏(University of Wisconsin)“Heterogeneous Returns to College Quality and the Value of Graduate Degree Attainment”
- ▼7月21日 倉田洋氏(東北学院大学)“A Chamberlinian Agglomeration Model with External Economies of Scale”
- ▼7月25日 Richard Baldwin氏(Graduate Institute of International and Development Studies)“Relocating the Value Chain : Offshoring and Agglomeration in the Global Economy”

◆NPO研究フォーラム◆

- ▼4月30日 川脇康生氏(国際復興支援プラットフォーム(IRP) 上席復興専門官)「ソーシャル・キャピタルと災害復興」、早瀬昇氏(社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事)「東北大震災でのボランティア・NPOの取り組みについて」
- ▼5月22日 大坂紫氏(株式会社インテージ研究員)「東日本大震災後の市民の寄付意識と行動-最新の全国意識調査より-」、今瀬政司氏(特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事)「協働による震災応援と復旧・復興」
- ▼6月19日 石田祐氏(国立明石工業高等専門学校講師)「ソーシャル・キャピタル研究のフロンティア」、奥山尚子氏(大阪大学社会経済研究所特任助教)「寄付・ボランティア研究のフロンティア」
- ▼7月31日 永松伸吾氏(関西大学社会安全学部准教授)「キャッシュ・フォー・ワーク:-震災復興の政策技術-」、澤山利広氏(関西大学国際部准教授)「国際協力と防災文化の醸成」

◆国連政策研究センター

(CUNPS)セミナー◆

- ▼5月30日 中村俊裕氏(米国NPO コペルニク共同創設者)「テクノロジーで貧困をなくそう-技術・大学・開発途上国をつなげるコペルニクの挑戦-」
- ▼6月15日 松浦晃一郎氏(前ユネスコ事務局長、OSIPP客員教授)「国際的なキャリアを推進するために」「自然災害対応とユネスコ」

OSIPP人事異動

(2011年4月~7月)

2011年4月1日付で、研究科長として星野俊也教授、事務長として喜田一也氏(企画部より)、教務係主任として鶴田恵美氏(工学研究科より)、助教として梶岡慎輔氏(情報科学研究科博士後期課程より)、安藤友香氏(外務省より)、EUIJ関西特任研究員として東村紀子氏、会計係事務職員として仲川遊子氏、東アジア連携推進事業室事務補佐員として高橋淳子氏、庶務係嘱託職員として多田貞夫氏、村尾常夫氏が着任し、庶務係の亀岡忠士氏、会計係の堀篤司氏が主任に昇任した。4月16日付で、研究支援室事務補佐員として宗本はゆま氏が着任。5月1日付で赤井伸郎准教授が教授に昇任。5月31日付で研究支援室事務補佐員の末吉佳織氏が退職し、6月15日付で、研究支援室事務補佐員の村上茉莉氏と教務係事務補佐員の大井優子氏、6月31日付で、広報担当の小野哲氏が退職した。7月1日付で東アジア連携推進事業室特任研究員として山根達郎氏(広島大学より)と教務係事務補佐員として今谷篤子氏が着任した。

2011年度 OSIPPニューズレター 編集スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP広報委員会(委員長:竹内俊隆教授)の管轄の下、広報委員ニューズレター班の利博友教授、中嶋啓雄准教授、安藤友香助教、村下明子助手、河村徳子、岡村真由美が作業全般の指揮等に携わり、次の編集委員が取材と記事執筆を担当します。

柄谷 藍香、富永 靖敬、富永 枝里香、Macskovich Marko Szilveszer、河合将志、川島 広也、池崎 翔子、大木 香奈、増渕 鮎美、山下 歩、林 麗、有江ディアナ、岩本 学、内田 淳美、佐々木 貴弘、高階 洋、平井 瑞記、Ghalawinji Ahmad、住谷 静香、浜口 聡美、三谷 信彦、河内 彩香、木下 俊祐、西嶋 桃子、松浦 彩、矢根 遥佳、張 晨鳴、劉 瑩、毛 穎、越智 萌、嶋本 大地。

(2011年4月～2011年7月)
順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 赤井伸郎教授 “A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation,” *Journal of Urban Economics*, Vol.70, July (共著)
- 大久保邦彦教授 「民法704条後段の規定の趣旨」『ジュリスト臨時増刊』1420号、4月
- 床谷文雄教授 「不実認知をした父による認知無効確認の訴えの許否」『私法判例リマックス』43号、7月
- 野村美明教授 「国際私法1韓国楽曲著作権の信託譲渡-信託契約の準拠法」『ジュリスト臨時増刊』1420号、4月
「交渉で正義は教えられるか-実践法教育研究会における議論より」『JLF NEWS』No.48、5月
- 星野俊也教授 「Book Review書評: 柴山太著『日本再軍備への道-1945-1954年』、落合 雄彦編『アフリカの紛争解決と平和構築-シエラレオネの経験』、清水 奈名子著『冷戦後の国連安全保障体制と文民の保護-多主体間主義による規範的秩序の模索』」『外交』Vol.7、5月
- 松繁寿和教授 「『経営トップが薦める1冊の本』解題～インタビューと本をとおして見えるもの～」『KPC NEWS』Vol.39、No.441、5月
「『経営トップが薦める1冊の本』解題～インタビューと本をとおして見えるもの～」『KPC NEWS』Vol.39、No.442、7月
- 松野明久教授 「西パプア拷問ビデオ事件」『人権キーワード2011(部落解放増刊号)』646号、5月
- 真山 全教授 「武力紛争の条約に及ぼす影響に関する国際法委員会条文案の検討」『変革期の国際法委員会』、4月(分担共著)
- 山内直人教授 “What gives? Cross-national differences in students' giving behavior,” *Social Science Journal*, Vol.48, Issue 2, June
「震災復興と寄付・ボランティアの役割」『日本労働研究雑誌』No.612、7月
「(談・論)日本の寄付文化は開花するか」『旬刊経理情報』7月10日号、7月
「日本の寄付とボランティア: 教育における意義と課題」『月刊フィナンソロピー』No.341、7月
- 大槻恒裕准教授 “Effect of ISO Standards on Exports of Firms in Eastern Europe and Central Asia: An Application of the Control Function Approach,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2011-E-005, June
“Effect of International Standards Certification on Firm-Level Exports: An Application of the Control Function Approach,” *Empirical Economics Letters*, Vol.10, No.7, July
- 木戸衛一准教授 “Wohin treibt Japan? Die Atompolitik ist Teil einer zunehmenden Militarisierung,” *Der Tagesspiegel*, April, 1

“Lernunfähige Nation? Dreimal haben Japaner den Einsatz von US-Kernwaffen erlebt. Aber bis heute verfolgt Tokio seine atomfreundliche Politik weiter,” *Junge Welt*, April 12

- 「『学ぶドイツ 学ばぬ日本』?」、『アジア記者クラブ通信』No.225、4月
「ドイツの徴兵制『停止』」、『アジア記者クラブ通信』No.226、5月
「『脱原発』を決断したドイツ」『季論21』Vol.13、7月
- 瀧井克也准教授 “Persistent Productivity Differences Between Firms,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2011-E-004, April
“Persistent Productivity Differences Between Firms,” *RIETI Discussion Paper Series*, 11-E-048, April
“Entrepreneurial Efficiency: Theory,” *Japanese Economic Review*, Vol.62, No.2, June
- Virgil HAWKINS准教授 “Media selectivity and the other side of the CNN effect: the consequences of not paying attention to conflict,” *Media, War & Conflict*, Vol.4, No.1, April
- 山田康博准教授 「東アジア国際秩序の変容: 1945-2010年」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』No.2011-9、4月

- 梶岡慎輔助教 “A QoS-aware routing mechanism for multi-channel multi-interface ad-hoc networks,” *Ad Hoc Networks*, Vol.9, No.5, July (共著)
- 志馬康紀(D3) 「買主国の公法的規制と物品の性状-CISG35条-」、『国際商取引学会年報』2011年13号、6月
- 菅原絵美(D3) 「企業の社会的責任(CSR)をめぐる動向: 国連による人権に関する企業責任文書作成とその世界的な導入」『国際人権ひろば』97号、5月
「人権CSRガイドライン: 自己診断を通じて知るマネジメントとパフォーマンスの達成度」『部落解放研究』192号、7月

●著書●

- 床谷文雄教授 「後継ぎ遺贈なるもの」『遺言と遺留分第1巻遺言』[第2版]、日本評論社、5月(分担共著)
「ヨーロッパにおける養子法の動向-スイス、オーストリア、そして新ヨーロッパ養子協定」『家族法の理論と実務』、日本加除出版、6月(分担共著)
- 星野俊也教授 *Global Peace Index 2011: Methodology, Results & Findings*, Institute for Economics & Peace, May (分担共著)
「国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」『東京財団政策研究』、公益財団法人東京財団、5月(分担共著)
「アメリカによる地域秩序による模索 -超大国の光と影-」『南部アジア』(世界政治叢書7) 第15章、ミネルヴァ書房、6月(分担共著)

- 松繁寿和教授 『社長の書棚』、生産性出版、5月(分担共著)
- 松野明久教授 「トピック・コラム『東ティモールの独立問題』」『東アジア近現代通史9: 経済発展と民主革命』、岩波書店、7月(分担共著)
- 村上正直教授 『国際法』6章、11章、12章、東信堂、4月(分担共著)
- 山内直人教授 *Giving Japan 2010*, Chapters 1-3, Japan Fundraising Association, May(分担共著)
Japanese Civil Society at a Crossroad, Center for Nonprofit Research and Information, June(共同編集)
- 米原 謙教授 『東アジアのナショナリズムと近代』、大阪大学出版会、7月(分担共著)
- 大槻恒裕准教授 “Quantifying the Benefits of Trade Facilitation in ASEAN,” *ERIA RESEARCH PROJECT 2010 No.3, Towards a Competitive ASEAN Single Market: Sectoral Analysis*, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, April (分担共著)
- 小原美紀准教授 「失業給付と求職者の労働供給」『労働供給の経済学』、ミネルヴァ書房、6月(分担共著)
- Virgil HAWKINS准教授 “Creating a groundswell or getting on the bandwagon? Celebrities, the media and distant conflict,” *Transnational celebrity activism in global politics: Changing the world?*, Intellect, June (分担共著)

●学会、研究会における研究報告●

- 赤井伸郎教授 “Factor Analysis for Financial Performance of Airport Terminal Building Companies in Japan,” 15th Annual Air Transport Research Society (ATRS) World Conference, The University of New South Wales, July (共同発表)
“Dynamic inconsistency in federations,” Contract Theory Workshop, 京都大学、7月
- 竹内俊隆教授 「ヴェノナ文書を巡るリベラル派と保守派の論争」、第104回関西日米交流フォーラム例会、関西大学、4月(司会)
「日中を巡る国際関係の社会的基盤」、グローバル兼任教員会議: 平成22年度グローバル共同研究の中間報告および討議、大阪大学、5月
「わが国は2030年までに原発を廃止すべきか」、京大・阪大・神大三大学(ゼミ・サークル)対抗イベント大会、大阪大学、7月(講評)
- 野村美明教授 国際私法学会第123回(2011年春季)大会、成城大学、5月(司会)
「個別労働紛争の企業内外での解決(ADR)促進-実態調査とACASからの示唆-」、第7回仲裁ADR法学会大会、神戸大学、7月(司会)
- 星野俊也教授 “Japan's Approach to Peacebuilding,” *OSIPP/IFPA Joint Workshop on "Peacebuilding as a U.S.-Japan Alliance*

Mission: Developing a Complementary 'Whole-of-Alliance' Approach." Washington, D.C., April

「国連の刷新と日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」、第39回東京財団フォーラム「国連をどううまくつかうか: 日本の対国連外交の戦略的展開に向けて」、東京財団、5月
「複合災害からの人道救援・復興と国連の役割」、日本国際連合学会2011年度研究大会パネルディスカッション、法政大学、6月(司会)

■ 松繁寿和教授 「自由論題」(司会)、「繰り返しプリンシパル-エージェント関係における主観的評価を用いた場合の最適契約」(コメント)、日本労務学会第41回大会、明治大学、6月

■ 松野明久教授 「大量殺害への序曲 - 9・30後のバリにおけるPKI及びシンパの弾圧」、東南アジア学会、北海道大学、6月

■ 真山 全教授 「文民保護と武力紛争法-ICRC解釈指針による構成性基準の非国際的武力紛争への導入」、世界法学会、明治大学、5月

■ 山内直人教授 「市民社会と寄付・ボランティア: 震災復興に貢献できるか」、日本記者クラブ講演会、東京、4月

“The Great Eastern Japan Earthquake and the Role of Civil Society for Relief and Reconstruction,” ForTeS and ISTR Seminar, Siena, Italy, April

「日本の寄付とボランティア: 教育における意義と課題」、青少年健全育成啓発推進セミナー、JICA研究所国際会議場、5月

「ソーシャル・キャピタルとスポーツ: 実証研究の課題と課題」、日本広報学会・スポーツ施設におけるコミュニケーションとソーシャル・キャピタル形成研究会、大阪市、6月

「勉強会教育政策グループ」、日本政策学生会議、同志社大学、7月(コメント)

“Present and future challenges,” “Social Capital, Poverty Reduction and Sustainable Development,” 7th ISTR Latin American and Caribbean Regional Meeting, Buenos Aires, Argentina, July (パネリスト)

■ 米原 謙教授 「兆民・論吉・蘇峰」、学術シンポジウム「ルソーと兆民をめぐる比較思想史」、中央大学、5月

■ 利 博友教授 “Evaluating the Effects of Free Trade Agreements in the Asia-Pacific Region under Alternative Sequencings,” The 14th Annual Conference on Global Economic Analysis, Università Ca' Foscari Venezia, June (共同発表)

■ 大槻恒裕准教授 “Response of Poultry Meat Import to Standards on Pesticide and Veterinary Medicine Residues in Japan: An Application of AIDS Model,” NTM-impact Annual and Technical Meeting, University Foundation, プリュエッセル, June (共同発表)

■ 小原美紀准教授 「既婚女性の労働供給

と家事労働」、科研若手(S)「家計行動のミクロ経済分析」定例研究会、一橋大学経済研究所、6月

“Do working mothers reduce their home production time?” 第49回OEIO研究会、大阪大学、7月

■ 瀧井克也准教授 「労働市場と生産性セクション」、日本経済学会2011年度春季大会、熊本学園大学、5月(座長)

■ 内記香子准教授 「WTOにおける科学の役割-SPS協定の限界と近年の体制内の変化-」、国際法学会、明治大学、5月

“The Role of Private Standards in Food Safety: How “Good Agricultural Practices (GAP)” in Europe Affect Asian Agricultural Markets,” Asian International Economic Law Network, University of Hong Kong, July

■ Virgil HAWKINS准教授 “The use of conflict death tolls in the media: An indicator of scale or a tool in generating attention?” International Association for Media and Communication Research (IAMCR), Kadir Has University, Istanbul, July

■ 和仁健太郎准教授 「占領法規研究の現状と課題」、国際法研究会、京都大学、6月

■ 志馬康紀(D3) 「CLOUT CISG判例紹介 no.904-911(A/CN.9/SER.C/ABSTRACTS/90)」、国際取引法フォーラム第109回定例研究会、中央大学、4月

■ Yogi Rahmayanti(D3) “Determinants of Expenditure Efficiency, A Case Study of Indonesian Local Government,” International Economic Association Sixteenth World Congress, Tsinghua University, July

■ 吉村季利子(D2) 「イスラエル・パレスチナ紛争下における民族の共生と相互理解教育-ユダヤ・アラブの共生村『平和のオアシス』の実践から」、平和教育関西国際フォーラム[国際平和教育研究集会 (IPE) 連携]、京都教育大学、5月

「ユダヤ・アラブの共生と『平和のオアシス』の試み-集団的トラウマの世代間連鎖を超えて-」、ホリスティック教育研究大会2011、東京学芸大学、6月

●報道●

■ 野村美明教授 「大学 Vol.2 世界に通じる『交渉人』育て」『読売新聞』5月8日

■ 松野明久教授 “Education: East Timor's Language Barrier,” NHK World, Asia 7 Days, May 1

■ 山内直人教授 「そもそも義捐金はどう使われるのか」『週刊ポスト』4月15日号、4月

「義援金のしくみ」、『ひるおび』(TBS)、4月7日

「消費者参加型の寄付続々」『産経新聞』5月23日

「『県民幸福度』研究会が初会合-数千人規模意識調査へ」『西日本新聞』6月22日

「NPOへの寄付 より気軽に」『毎日新聞』7月12日

●講演会・展示会●

■ 赤井伸郎教授 「記録の精査でここまでわかる-アーカイブとガバナンス-公共経済学、公共政策の研究現場から」、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会講演会、6月

「地方道路公社の保有する有料道路の実態・(予測)効率性と政策コストの要因分析」、大和総研公共経営研究会、6月

「大阪大学: 経済学部と法学部で学べること」、大阪府立高津高校進路説明会、7月

「事業仕分けの現場からみる行政組織ガバナンス -ガラス張りによる情報公開と説明責任・意識改革- 事例: インフラガバナンス制度の設計-」、立命館大学公務研究科講演会、7月

「効率的効果的な義務教育システム-財政面からの説明責任-」、公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議、7月

■ 野村美明教授 「世界に通用するグローバルステージにおけるリーダーシップとは」、株式会社パソナグループ「人事は今、何をすべきか」、7月

■ 松野明久教授 「西パプア問題と市民運動」、シンポジウム「市民と外交~世界の紛争解決に市民運動ができること」、7月(発表者・パネリスト)

■ 木戸衛一准教授 「『脱原発』に向かうドイツ」、平和友の会、7月

■ 小原美紀准教授 「良い格差・悪い格差? 格差について考えよう」、可見高校大阪神戸研修特別講演会、7月

■ 瀧井克也准教授 「企業セクション」、ISFJ 日本政策学生会議 勉強会、7月(講演及びコメント)

■ Virgil HAWKINS准教授 「マス・メディアが紛争に与える影響」、パナソニック提供龍谷講座「社会貢献・国際協力入門講座」、7月
「武力紛争と私たちの関係」、アイハウス・サマースクール「OSIPPグローバルゼミナール」、7月

●会議運営●

■ 野村美明教授 第123回国際私法学会春季大会、国際私法学会、5月(理事・研究企画委員)

■ 松繁寿和教授 オーストラリア学会第8期第3回理事会、オーストラリア学会、6月(理事) 日本労務学会第86回理事会、第110回常任理事会、日本労務学会、6月(常任理事・理事)

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 大槻恒裕准教授 ERIA-UNIDO-IDE プロジェクト「製品環境規則がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響」、Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 4月~14年3月(共同研究)

■ Virgil HAWKINS准教授 「南部アフリカにおける『平和のオアシス』形成に向けた研究ネットワークの制度化」、JSPS(アジア・アフリカ学術基盤形成事業)、4月~14年3月

書評

『夫婦間の協調と家族の和 家族の経済学』野村茂治著〈勁草書房、2010年〉

本書は結婚・出産・育児・家事分担・離婚といった夫婦に関わる様々な意志決定について、経済学の理論的枠組みを使った説明を試みている。分析対象は夫婦という単位である。出産・育児といった家族の意志決定に関わる問題について扱った著作はこれまでもあるが、多くが妻側に偏った分析をおこなっており、また、実証的な分析が中心という傾向があった。本書は、夫婦という単位で行われる意志決定についての理論的な整理をおこなっている点で、この分野の著作として非常に貴重である。

本書の内容を簡単にまとめておくと以下のようなものである。第1章、第2章では日本における結婚や就業の現状をデータによって確認をおこなっている。第3章では社会規範の変容に着目し、進化論的アプローチを用いた夫婦の協調行動や家の継承について分析がなされている。第4章ではアンケート調査を用いた夫婦間の満足度の分析が行われ、いくつかの属性(離婚経験・学歴・所得等)と満足度との関係が明らかにされている。第5、6、7、8章は本書の中核を構成する部分であるが、役割分担、結婚、出産といった夫婦間の様々な意志決定が、夫婦の協調関係、利他主義によってどのように変化をするのかが明らかにされている。最後に第9章は離婚がテーマであり、離婚の発生条件、公共財としての子どもの役割の重要性が指摘されている。

本書の特徴を大きく3点あげておきたい。第1に、「あとがき」にもあるように、日常的にみられる夫婦の微妙な駆け引きや軋轢といったものに対して、理論的な説明を加えようとしていることである。夫婦のどちらかが利他的に行動しているにもかかわらず、それが相手には伝わっていないことはよくあることである。本書は、夫婦という非常に人間味あふれる関係性に対して、協調・非協調モデルに基づいた明快な説明を与えている。第2に、夫婦の有り様については文化的な違いによるところも大きく、我が国については我が国固有の価値観に左右されているところも多い。また、家族に関連する税制や社会保障制度なども国によって大きく異なる。本書では一般化された理論モデルを日本の夫婦や社会制度に置き換えた場合にどのような解釈が可能かを提示し、今後の家族政策に関する足掛かりを与えている。第3に、本書ではいくつかの章で離婚についての分析がなされている点である。日本においても離婚率が上昇しており、身近な問題となってきている。我が国における離婚に関する分析は理論・実証のいずれの面からも不足しており、今後、離婚の分析の重要性があらためて喚起される。

本書は家族の経済学に関するこれまでの理論的な分析が丁寧に整理されており、さらに、これから多大な発展が見込まれる離婚などのテーマについてまとめた分析がなされている点で、この分野をこれから学ぶ人には手に取ってほしい、教科書となるべき一冊である。

森田陽子(名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授)

■ 編集後記 ■

講演会やインタビューでは読み手を意識した質問を投げ、厳選した情報を届けるよう心がけました。 池崎 翔子(M2)

編集・発行

OSIPP広報・社運連携委員会・ニュースレター編集部
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,
大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter11@osipp.osaka-u.ac.jp

私の一冊 竹内 俊隆 教授

■ R. Duncan Luce and Howard Raiffa, *Games and the Decisions: Introduction and Critical Survey*, John Wiley and Sons, Inc., 1957.

竹内教授が本書に出会ったのは大学院時代。「オペレーションズ・リサーチの授業で使用されていた。数学が難解で、政治学専攻だったため理解するのに苦労した」と懐かしそうに当時を回想する。

数理心理学者であるルースは、アメリカ国家科学賞を受賞するなど、数理行動科学、効用理論、精神物理学等の様々な分野で業績をあげている。一方のレイファはゲーム理論、決定理論などの分野で著名である。「人間が構成する社会は表面的には多様で複雑だが、人間の意思決定の基本構造は同じであるということが、この本によって理解できた」と竹内教授は語る。

本書は、効用や効用の個人間比較の不可能性、交渉ゲームの考え方など、基礎的な要素について解説しているだけでなく、これらを社会分析に活かすための方法に関しても重点を置き、説明している。例えば、多数決ルールをどう考えるか、社会における公平性とは何か、民主主義をどう考えるかなどの問題を提起し、これらに対する分析方法を提示している。

竹内教授は、「本書は、交渉をどう捉えるかについての示唆に富むため、国家公務員やNGO職員として将来国際交渉に携わるであろうOSIPPの学生にぜひお勧めしたい」と本書を推薦した。